

業務前自動点呼

法令解説セミナー
毎月無料開催中!

東海電子株式会社
https://www.tokai-denshi.co.jp

Japan
Trucking
Association



広報 とらつく

毎月1日・15日発行
1月1・10日号

発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
全日本トラック協会 総務部広報室
☎ (03) 3354-1029 (総務部広報室)
https://jta.or.jp

謹賀新年

令和7年を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

2030年に向けた対応

昨年4月から我が業界を魅了する「時間外労働の上限を定める規制が適用され、いわゆる「物流の2024年問題」に直面し、さらに2030年に繋がる由々しき問題でもあり、構造的な課題でもあり、継続的に対応していく必要があります。このため、国土交通省においては、「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」で決定された「物流革新に向けた政策パッケージ」や「2030年度に向けた政府の中期計画」等に基づき、①物流の効率化、②商慣行の見直し、③荷主・消費者の行動変容—を三本柱とした抜本的・総合的な対策を講じてきたところであり、業界としても強力に推進してまいります。

多重下請構造の是正と適正取引の推進

多重下請構造の是正に向けては、全日本トラック協会では令和6年3月に、「多重下請構造のあり方に関する提言」を取りまとめました。さらに業界の多重下請構造や荷主との適正取引などについて審議するための、常任委員会の下に「適正取引委員会」を設置し、同年11月に初会合を開きました。また、国交省においては令和6年8月に「トラック連送業における多重下請構造検討会」が立ち上がり、利用連送事業者等の実態解明などを進めるとともに、実連送事業者が適正な運賃を収受できるよう、現在必要な対策を検討されているところです。

燃料高騰対策等の対応

経済活動への影響を小さくするための措置として、政府では令和4年1月から燃料油価格激変緩和対策を実施するとともに、物流事業者等に対する支援に活用できる「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を措置しており、昨年12月に成立した令和6年度補正予算においても追加計上されました。引き続き、地方公共団体に対し、強力な支援要



公益社団法人 全日本トラック協会
会長 坂本 克己

トラック・物流Gメンへの体制拡充

令和5年6月の貨物自動車運送事業法改正により、「当分の間」が延長された。違反原因行為を行う「働きかけ」や「要請」、「報告・公表」を行う「荷主対策の深化」については、その実効性の確保するため、令和5年7月に「トラックGメン」が発足しました。昨年4月に成立した改正貨物自動車運送事業法では、我々からの要望を受けて、トラックGメンを補助し、荷主の違反原因行為を調査する役割が地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に与えられ、各地方実施機関では「Gメン調査員」が選任されました。また、令和6年11月には、物流全体のさらなる適正化を図る観点から、「トラックGメン」と改組し、「トラック連送事業者」に対して違反原因行為を行っている悪質な荷主について、倉庫業者からも情報収集を行うこととしたほか、地方運輸局の物流担当者29人と各都道府県トラック協会の「Gメン調査員」166人を追加し、総勢360人規模に増強されました。

トラック・物流Gメンへの体制拡充

令和5年6月の貨物自動車運送事業法改正により、「当分の間」が延長された。違反原因行為を行う「働きかけ」や「要請」、「報告・公表」を行う「荷主対策の深化」については、その実効性の確保のため、令和5年7月に「トラックGメン」が発足しました。昨年4月に成立した改正貨物自動車運送事業法では、我々からの要望を受けて、トラックGメンを補助し、荷主の違反原因行為を調査する役割が地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に与えられ、各地方実施機関では「Gメン調査員」が選任されました。また、令和6年11月には、物流全体のさらなる適正化を図る観点から、「トラックGメン」と改組し、「トラック連送事業者」に対して違反原因行為を行っている悪質な荷主について、倉庫業者からも情報収集を行うこととしたほか、地方運輸局の物流担当者29人と各都道府県トラック協会の「Gメン調査員」166人を追加し、総勢360人規模に増強されました。

前述の下請法の改正では、トラック連送事業を所管する国交大臣の指導・助言の権限が付与されることと検討されているほか、トラック連送事業者が報復を恐れ、トラック・物流Gメンへの情報提供を躊躇することがないよう報復措置の禁止の申告先として、国交大臣を追加することが検討されており、これによってトラック・物流Gメンに情報提供しやすくなることも保護の対象となります。こうした方向性を踏まえ、トラック・物流Gメンについては、公取委や中企庁が持つ豊富な知見を活かし、Gメン調査員と連携を図りつつ、より強い権限を持つ荷主対策の実効性を高め、必要があるところから、これを踏まえて公正取引委員会、中小企業庁に設置された「企業取引研究委員会」では、優越的地位の濫用規制の在り方について、下請法に関する改正を中心に検討が進められ、昨年12月に報告書が取りまとめられました。令和7年の通常国会と同報告書に基づき下請法改正が実現すれば、発注側と下請側の価格交渉が義務化されるほか、これまで独占禁止法（物流特例）で対応されてきた発注側とトラック連送事業者との取引について、より機動的な対応がなされるよう下請法の適用対象になります。

トラック輸送産業界、エッセンシャルワークであるトラックドライバーの皆様のため努力により、全国各地で地域の経済活動と人々の暮らしを支えており、公共交通安全としての重責を担うとともに、地方創生の旗頭として、高い評価を得てきました。一方で、トラック連送事業者に対する優越的な関係背景に、荷主や一般消費者によるドライバーの暴言や契約にない過剰な要求、業務に対する不当な言いがかりや悪質なクレームなどが近年増加傾向にあります。

トラック輸送産業界は、「安全で安心な輸送サービスを提供し続けること」が社会的使命であり、常に「安全」を最優先課題と位置付けながら事業を展開してまいります。また、大型車によって発生する輸送事故も多発しており、全当事者となる死亡事故数は令和5年よりも増加傾向にあるほか、根絶すべき事業用トラックによる飲酒運転も依然として発生しています。また、大型車によって発生する輸送事故も多発しており、全当事者となる死亡事故数は令和5年よりも増加傾向にあるほか、根絶すべき事業用トラックによる飲酒運転も依然として発生しています。また、大型車によって発生する輸送事故も多発しており、全当事者となる死亡事故数は令和5年よりも増加傾向にあるほか、根絶すべき事業用トラックによる飲酒運転も依然として発生しています。

「事業許可更新制」の導入を目指して

トラック輸送産業界は、「安全で安心な輸送サービスを提供し続けること」が社会的使命であり、常に「安全」を最優先課題と位置付けながら事業を展開してまいります。また、大型車によって発生する輸送事故も多発しており、全当事者となる死亡事故数は令和5年よりも増加傾向にあるほか、根絶すべき事業用トラックによる飲酒運転も依然として発生しています。また、大型車によって発生する輸送事故も多発しており、全当事者となる死亡事故数は令和5年よりも増加傾向にあるほか、根絶すべき事業用トラックによる飲酒運転も依然として発生しています。

我々トラック連送事業者の願いは、エッセンシャルワークとして物流の現場で日々奮闘しておられるドライバーの皆様方に、夢や希望、誇りを胸に、「我々が日本の産業を支えている」との熱い思いをもちながら、日々仕事をしたいとたくことになりません。しかしながら、これまでのようにトラック連送事業者同士が運賃・料金の安さで勝負しなければならず、適正競争を推進すること、ドライバーの皆様が地位向上と労働条件の改善や事業経営の効率化が図られ、それが安定的な物流の確保に繋がり、国民経済の健全な発展に寄与することとなるのです。

全下協では、業界内の適正競争推進による業界の健全な発展の実現に向けて、次期通常国会において、議員立法による貨物自動車運送事業法の改正とそれを担保する特別措置法（新法）の成立を目指すことを考えております。その具体的な内容としては、事業許可の更新制等を追求していきたいと考えています。

会員事業者の皆様方がお互いの機能を果たし続けていくためには、利用者目線の計画的な道路整備の推進が必要です。全下協では、高速道路料金の引下げ、物流基盤の整備（高速道路ネットワークの整備・充実、休憩施設や中継物流拠点の整備・拡充、暫定車線区間の4車線化）など、道路整備の必要性を強く訴えてきました。特に高速道路料金については、大口・多

人確保対策のひとつとして、政府は令和6年3月、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針等を変更し、特定技能の対象分野に「自動車運送業」を追加することを閣議決定し、特定技能の取得に必要となる特定技能1号評価試験を令和6年12月以降実施することの発表が国交省からなされました。

自動車運送産業界において、生産性の向上や国内人材確保を行うためにも深刻化する人手不足に対応するため、専門性や技能を生かした業務に即戦力として従事する外国人を受け入れることで、自動車運送産業界の存続・発展が期待されます。令和6年度から5年間の受け入れ人数として、自動車運送産業界で最大2万4500人が見込まれており、ドライバー不足解消の一助となることと期待されています。

頻度割引の拡充措置について、前述の令和6年度補正予算において、1年間延長されることになりました。引き続き、全国道路利用者会議と連携し、トラック運送事業者の生産性向上に資する道路整備や労働環境改善の実現等に向けて、政府・与党に対して全力で働きかけを行います。

全下協では、業界内の適正競争推進による業界の健全な発展の実現に向けて、次期通常国会において、議員立法による貨物自動車運送事業法の改正とそれを担保する特別措置法（新法）の成立を目指すことを考えております。その具体的な内容としては、事業許可の更新制等を追求していきたいと考えています。

その進化は、すべての人のために。

新型 SUPER GREAT Debut!

三菱ふそうトラック・バス株式会社
www.mitsubishi-fuso.com

道路整備と労働環境改善

トラック連送事業者が「国民生活と経済のライフライン」としての機能を果たし続けていくためには、利用者目線の計画的な道路整備の推進が必要です。全下協では、高速道路料金の引下げ、物流基盤の整備（高速道路ネットワークの整備・充実、休憩施設や中継物流拠点の整備・拡充、暫定車線区間の4車線化）など、道路整備の必要性を強く訴えてきました。特に高速道路料金については、大口・多

「事業許可更新制」の導入を目指して

我々トラック連送事業者の願いは、エッセンシャルワークとして物流の現場で日々奮闘しておられるドライバーの皆様方に、夢や希望、誇りを胸に、「我々が日本の産業を支えている」との熱い思いをもちながら、日々仕事をしたいとたくことになりません。しかしながら、これまでのようにトラック連送事業者同士が運賃・料金の安さで勝負しなければならず、適正競争を推進すること、ドライバーの皆様が地位向上と労働条件の改善や事業経営の効率化が図られ、それが安定的な物流の確保に繋がり、国民経済の健全な発展に寄与することとなるのです。

道路整備と労働環境改善

トラック連送事業者が「国民生活と経済のライフライン」としての機能を果たし続けていくためには、利用者目線の計画的な道路整備の推進が必要です。全下協では、高速道路料金の引下げ、物流基盤の整備（高速道路ネットワークの整備・充実、休憩施設や中継物流拠点の整備・拡充、暫定車線区間の4車線化）など、道路整備の必要性を強く訴えてきました。特に高速道路料金については、大口・多

「事業許可更新制」の導入を目指して

我々トラック連送事業者の願いは、エッセンシャルワークとして物流の現場で日々奮闘しておられるドライバーの皆様方に、夢や希望、誇りを胸に、「我々が日本の産業を支えている」との熱い思いをもちながら、日々仕事をしたいとたくことになりません。しかしながら、これまでのようにトラック連送事業者同士が運賃・料金の安さで勝負しなければならず、適正競争を推進すること、ドライバーの皆様が地位向上と労働条件の改善や事業経営の効率化が図られ、それが安定的な物流の確保に繋がり、国民経済の健全な発展に寄与することとなるのです。

道路整備と労働環境改善

トラック連送事業者が「国民生活と経済のライフライン」としての機能を果たし続けていくためには、利用者目線の計画的な道路整備の推進が必要です。全下協では、高速道路料金の引下げ、物流基盤の整備（高速道路ネットワークの整備・充実、休憩施設や中継物流拠点の整備・拡充、暫定車線区間の4車線化）など、道路整備の必要性を強く訴えてきました。特に高速道路料金については、大口・多

配達くん 運送業の今を少しでも便利にする「配達くん」

運輸業専門の経営管理システム

信頼されて40年

充実のアフターサポート

システムは安心の自社開発!

新バージョンリリース

大創システム株式会社
DAISO SYSTEM CO., LTD.

本社 〒110-0005 東京都台東区上野 1-7-6
TEL.03(3831)3300 FAX.03(3831)3369
東北支店 〒982-0011 宮城県仙台市太白区長町1-3-26
TEL.022(706)2821 FAX.022(706)2822

https://daisosystem.co.jp/

配達くん 検索

令和7(2025)年「年頭の辞」



自由民主党トラック輸送振興議員連盟会長

新年あけましておめでとうございます。

全国のトラック協会会員の皆様には、旧年中はひとかたならぬご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

勢いで、今年の春季労使交渉においても大幅な賃上げを行うことへの協力を要請しました。併せて、最低賃金を引き上げていくための対応策の策定を関係閣僚に指示してまいります。

昨年9月に実施いたしました自由民主党総選挙において石破茂衆議院議員が選出され、10月の衆議院議員総選挙を経て、11月に第2次石破内閣が発足いたしました。

我が党は比較第一党として、自民党と公明党との連立を基盤に、引き続き政権を担う重責を果たしながら、国民の皆様への安全と安心を守るために様々な国政の課題に取り組んでまいります。

我が国は長年にわたるデフレ経済の中、ようやく約30年ぶりの高い水準の賃上げと、過去最大規模の投資が実現し、明るい兆しが現れてきました。

石破総理は政府の意思交換において、昨年の見込みとして、

・定着させるため、企業数の99%以上、従業員数の70%近くを占める中小企業を中心に、価格転嫁の円滑化等の環境整備を推進するとともに、経営基盤の強化・成長に向けた支援を充実させるとして、昨年12月17日に成立した令和6年度補正予算においては、業界の皆様の強いご要望にこたえて、「高速道路料金」の大口・多頻度割引の拡充措置」を8年3月末まで延長することとなり、また、「国土強靭化」に資する道路ネットワークの機能強化に対する対策」も盛り込んでおり、道路利用者の目線に立ち、利用しやすい道路整備の実現に向けて取り組みを進めてまいります。

昨年1月には令和6年能登半島地震が発生し、奥能登地域を中心に甚大な被害が発生しました。トラック輸送業界の皆様には、被災直後からの緊急物資輸送にご尽力いただき、改めて厚く御礼申し上げます。

政府としては、「防災へのさらなる対応」を掲げ、

能登半島地震での教訓も踏まえながら、避難所の環境改善のための取り組みを進めるほか、平常時の災害時を問わず、安定した輸送を確保するための道路の機能強化や重点支援・投資を行うことについて、政府におきまして、引き続き、防災体制強化を図るため、8年度中の防災庁の設置に向けて着実に準備を進めるところです。

トラック輸送業界は、国民の暮らしと我が国の経済を支える社会インフラとして、常日頃から重要な使命を果たしていただいております。毎日頑張っておられるトラックドライバーの皆様により感謝申し上げますとともに、皆様の労働環境の改善に向け、しっかりと取り組んでまいります。

我が国の物流が直面している課題は、我が国の経済活動にも甚大な影響を及ぼしかねない、非常に重大なものだと感じています。全ての輸送事業

者の皆様が、持続可能な物流の実現に向けて、物流の大きな変革に的確に対応されることを期待するとともに、トラック運送業界が健全な発展を遂げます。

最後に、貴協会のさらなるご発展と、トラック運送業界のたいなる隆盛を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

加藤 勝信



写真提供: PIXTA



公明党トラック議員懇話会会長

新年あけましておめでとうございます。

トラック協会会員の皆様には、平素より格別のご支援とご指導を賜り、心より感謝申し上げます。

昨秋の総選挙後に、公明党トラック議員懇話会の体制変更が行われ、不肖私が北側前会長の後を受け会長に就任することになりました。課題解決に全力を尽くしてまいりますので、どうか宜しくお願い致します。

私自身が国土交通大臣

を務めていた2年間、新型コロナウィルス感染症が拡大する中で、トラックドライバーの皆様は感心から感動致しました。

昨年11月に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」では、物価上昇を上回る賃金上昇を全国的に幅広く普及

を促すこととして、令和6年11月に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」では、物価上昇を上回る賃金上昇を全国的に幅広く普及

を促すこととして、令和6年11月に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」では、物価上昇を上回る賃金上昇を全国的に幅広く普及

赤羽 一嘉

重要との観点から、「公明」に相応しい水準に改善することを新たに決意致しました。

2024年問題への対応については、全日本トラック協会の坂本会長の陣頭指揮により、「貨物自動車運送事業法の改正」を皮切りに、政府として「物流革新に向けた政策パッケージ」を取り纏め、

公明党は、物流事業者だけでなく、荷主・消費者に寄り添った政策の実現に向け、引き続き、物流業界の課題解決に向け

重要との観点から、「公明」に相応しい水準に改善することを新たに決意致しました。



環境基準適合ラベルは、架装物解体作業の容易化、再生資源の適正な処理を促進する“環境にやさしい車体”であることを証明する車体工業会で制定したラベルです。

JABIA

適

環境基準適合ラベル

JABIA

適

新環境基準適合ラベル

環境基準適合ラベル 環境に配慮した3つの要件

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)判断基準ガイドラインの作成・活用
- 製造者名、樹脂部品材料名の表示
- 解体マニュアルの作成・公開

新環境基準適合ラベル ホワイトラベルにさらに3つの要件を追加

- 車体部品材のリサイクル可能率95%以上
- 車体工業会における「環境負荷物質自主取組み基準」を満たしている
- ISO14001やエコアクション21など第3者機関による環境認証取得工場生産

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

12 持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

環境省ホームページ「環境ラベル等データベース」へ登録され掲載されています。https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/a04_48.html

一般社団法人 **日本自動車車体工業会**
Japan Auto-Body Industries Association Inc.

東京都港区芝大門1丁目1番30号 日本自動車会館15階 TEL(03)3578-1681 FAX(03)3578-1684

詳しくはWebページをご覧ください。
JABIA 検索 www.jabia.or.jp

都市内輸送に加え、都市間の長距離輸送にも **天然ガストラック**を

日本ガス協会では、物流の大動脈である都市間の長距離輸送と、都市内輸送の両面から、天然ガス自動車の普及拡大を進めています。特に都市間輸送に大型天然ガストラックが導入されることは、高いCO₂削減効果が図れ、石油系燃料に依存する運輸部門のエネルギーセキュリティや環境性、経済性の向上も可能にします。

都市内輸送

中・小型天然ガストラック

都市間輸送

大型天然ガストラック

都市内輸送

中・小型天然ガストラック

物流拠点

NGV=天然ガス自動車(Natural Gas Vehicle)

都市間輸送の環境改善に貢献する、大型天然ガストラック

写真提供: いすゞ自動車株式会社

一般社団法人 日本ガス協会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-12 TEL:03-3502-0215 https://www.gas.or.jp/ngvj/

令和7(2025)年「年頭の辞」



国土交通省物流・自動車局長

鶴田 浩久

皆様、新年あけましておめでとうございます。令和7年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年、能登半島地震や奥能登半島地震をはじめ、様々な自然災害が各地で大きな被害が発生しました。ここに改めて被災された関係の方々へ心よりお見舞いを申し上げますとともに、復旧・支援に関わられた全ての物流・自動車関係の皆様のご尽力に対し、深く敬意を表します。

物流・自動車行政は、解決すべき様々な課題に直面しております。国民生活や事業活動に不可欠な移動手段を確保するため、関係省庁と緊密に連携し、物価高対策、働き方改革、継続的な賃上げへの取り組みなど、迅速かつ着実に必要な対策を進めてまいります。

さらに、将来を見据えた物流・自動車行政を巡る様々な課題に対応し、利用者や物流・自動車関係事業に携わる皆様の期待に応え、安心・安全な交通・物流ネットワークをしっかりと確保できるよう、本府、地方運輸局、沖縄総合事務局、運輸支局等が一体となって、以下の施策を中心に取り組んでまいります。

(1)自動車運送事業を取り巻く状況

【自動車運送事業の働き方改革の推進】

自動車運送事業においては、ドライバーの有効求人倍率が全産業平均の約2倍となるなど担い手不足が深刻化しており、また働き方改革関連法に基づき、令和6年度から自動車運送者に時間外労働の上限規制の適用が開始されました。国土交通省では、「自動車運送

事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」等に基づき、①労働生産性の向上、②多様な人材の確保・育成、③取引環境の適正化を通じた労働環境の改善に取り組んでいくこととします。また、令和7年の創設以来、継続して取り組んでいるトラック・バス・タクシー・ドライバーのための働きやすい職場認証制度「おいでは、事業者における職場環境改善に向けた取り組みを「見える化」することによって、求職者のドライバーへの就職を促進しているところであります。さらに、令和6年度補正予算における大型免許や二種免許等の取得支援など、人材確保対策に引き続き取り組むことで、自動車運送事業の働き方改革を推進してまいります。

【自動車運送事業分野の特定技能制度の対象分野への追加】
運転手の担い手不足が深刻化している自動車運送事業分野においては、令和6年3月末に特定技能制度の対象分野として追加されたところですが、特定技能外国人の受け入れ開始に向けて、令和6年12月に初めて特定技能1号評価試験を実施するなど、必要な対応を進めてまいりました。特定技能1号評価試験の合格者、外国人については、早ければ本年度内にも入国する見込みです。適正な労働環境の確保に向けて、引き続き、制度所管省庁、関係省庁等との連携を図りながら、鋭意取り組んでまいります。

【燃料価格高騰対策】
ここ数年の世界的な資源価格の上昇や円安を背景とした物価高により、自動車運送事業者が使用する燃料価格は高値水準が継続しており、自動車運送事業者の経営環境への影響は大きく、このため、経済活動への影響を小さくするための措置として、令和4年1月から資源エネルギー庁が燃料油価格変動緩和対策を実施するとともに、内閣府において、地方公共団体が交通事業者や物流事業者等に対する支援に活用できる「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を措置しており、昨年12月に成立した補正予算においても追加計上されたことから、引き続き、地方公共団体に対して燃料価格高騰に対する影響緩和などの支援が行われるよう働きかけていくこととします。

【トラック運送事業】
トラック運送事業者が適正な運賃を収受できる環境を整備することが重要であると考えています。このため、令和6年3月には燃料サーチャージ制度を盛り込んだ「標準的運賃」を告示し、トラック運送事業者のみならず、荷主などへの周知・浸透を図るとともに、独占禁止法や下請代金支払遅延等防止法の取締りの強化、下請中小企業振興法に基づく指導、昨年11月に体制を拡充したトラック収集流Gメンによる情報収集や荷主・元請事業者等の悪質な行為の是正指導の強化等により、燃料価格高騰を含む適正運賃収受に向けた取引環境の整備に向け、しっかりと取り組みを進めてまいります。

【物流2024年問題等】
物流・自動車局では、物流産業全体の取引適正化を進めるため、昨年11月に、トラックGメンを「トラック・物流Gメン」として拡充し、倉庫業者から情報収集を行うようになり、各都道府県のトラック協会が新たに設置する「Gメン調査員」166人をGメンに追加し、総勢約360人規模への大幅な体制拡充を図ることで、情報収集機能を一層強化してまいります。

【物流2024年問題等への対応】
物流2024年問題等の解決に向けた物流革新の推進は、国民生活や経済活動、地方創生を支える不可欠な社会インフラとして、平時のみならず、災害時においても緊急支援物資の輸送を行う我が国の基幹的な産業であり、その確保は極めて重要です。その観点から、国土交通省では、昨年4月から、物流産業を魅力ある職場とするため、トラックドライバーに時間外労働の上限を定める規制が適用された一方、何れも対策を講じなければ物流の停滞を生じかねないという、いわゆる「物流の2024年問題」に直面してまいりました。

このため、国土交通省においては、「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議で決定された「物流革新に向けた政策パッケージ」や「2030年度に向けた政府の中期長期計画」等に基づき、①物流の効率化、②商慣習の見直し、③荷主・消費者の行動変容」を三本柱とした抜本的・総合的な対策を講じてきたところであり、今後も、取り組みの強化を図ってまいります。

具体的には、物流の効率化に向けて、鉄道・船舶・航空機、ダブルトラック等を活用した新たなモーダルシフトや共同輸送を行う際に必要となる物流拠点の整備や大型コンテナ・シャシの導入および実証輸送の推進など、物流標準化・デマタ連携、自動化・機械化機器

の導入、ドローン配送の拠点整備、水素・再生エネルギーの充填・充電設備の導入等を支援してまいります。

また、荷主・消費者の行動変容に向けて、宅配ロボット等の多様な受取方法やゆとりを持った配達日時指定等を消費者がより自発的・積極的に選択する仕組みの構築を支援し、引き続き、再配達削減を推進してまいります。

さらに、昨年3月には、燃料高騰なども踏まえ、物流標準化の引き上げ幅の提示や、荷待ち・荷役等の対価に係る標準的な情報収集等を積極的に実施し、適正な取引を阻害する疑いのある悪質な荷主等に対する是正指導を実施し、荷主・元請事業者等に対し、トラック事業者が関係法令を遵守して事業を遂行することができるよう荷主等が配慮することの重要性について理解を得るための周知・協力要請等の活動を実施してまいります。

【物流・自動車行政の推進】
行政手続等のオンライン化については、デジタル社会に対応した行政サービスの提供を目指して、令和4年6月に策定された「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき、書面提示等に係る法令等の改正を行いました。

また、政府全体の方針として、令和7年中に行政手続のオンライン化を実施することとしており、自動車運送事業分野においても令和7年末にもオンライン申請の本格運用を開始するべく、準備を進めているところです。

引き続き、物流・自動車運送事業分野における各種申請手続と審査業務のオンライン化等、利用者目線に立った行政サービスのデジタル化を積極的に推進し、行政サービスの改善に取り組みしてまいります。

【自動車運送事業における安全対策の推進】
人や物を運ぶ国民生活を支える自動車運送事業において、輸送の安全の確保は最大の使命です。関係業界の皆様のご協力も、自動車運送事

業における交通事故件数全体は長期的には減少傾向にありますが、依然として痛ましい事故が後を絶ちません。このため、国土交通省では、「事業用自動車総合安全プラン2025」において掲げる事故削減目標（令和7年までに24時間死者数225人以上、重傷者2120人以上、人身事故件数1万6500件以下、飲酒運転ゼロ）の達成を目指して、運行管理業務の高度化、健康起因事故対策や飲酒運転対策等の安全対策に引き続き取り組んでまいります。

近年では、事業用軽貨物自動車による運送需要が拡大している一方、事故件数が増加していることが踏まえ、昨年5月に公布された改正物流法により貨物軽自動車運送事業の安全対策を強化しました。本年4月に予定している施行に向けて、関係業界の御協力も頂きながら、引き続きその周知を行うとともに、また、適正な業務実施を確保するため、悪質な法令違反が疑われる事業者に対する重点的かつ優先的な監査等を通じて、自動車運送事業者の関係法令の遵守の徹底を図ってまいります。

国土交通省としては、このような様々な取り組みを総動員し、引き続き輸送の安全の確保に万全を期してまいります。

最後に、一年、皆様方が各自の分野において大いに活躍され、益々のご発展を遂げられましたことを祈念いたしました。年頭のご挨拶とさせていただきます。

【自動車運送事業の働き方改革の推進】
自動車運送事業においては、ドライバーの有効求人倍率が全産業平均の約2倍となるなど担い手不足が深刻化しており、また働き方改革関連法に基づき、令和6年度から自動車運送者に時間外労働の上限規制の適用が開始されました。国土交通省では、「自動車運送

安全運転や生活習慣改善には、日々測定が重要です

業務用血圧計が10万円以下で、さらに助成活用で半額！

全日本トラック協会 令和6年度 血圧計導入促進助成事業

対象血圧計型番：オムロン HBP-9030

健太郎

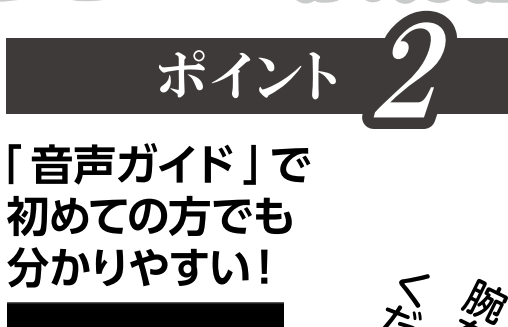
商品型式：HBP-9030
医療機器認証番号：231ABBZX0007000
医療機器分類：管理医療機器 特定保守管理医療機器



医療機関でも大活躍!!
安定感があり使いやすい



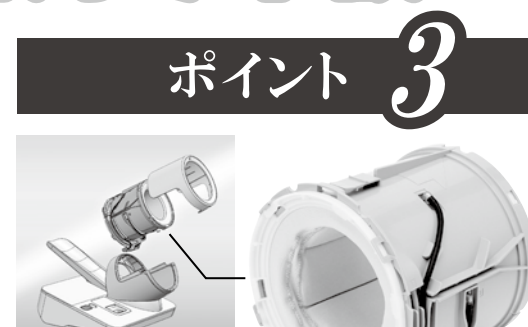
USB接続で測定データの通信が可能のため記録・管理がカンタン!
もちろんプリンター用紙でも記録を残せます。



「音声ガイド」で初めての方でも分かりやすい!



正確測定 Navi
1. 腕を楽に入れる
2. 体を傾けない
3. 静息を待つ
● 息が止まりました
● 測定ができませんでした
● リラックスした状態で測定してください
● 正しいやり方、お読みください



設置したまま手早く部品が交換できるため、修理に出す必要がなく続けて測定できます!

健康起因による事故予防対策の一環にご活用を

製品についてのお問い合わせは日貨協連まで TEL.03-3355-2031

ご注文は日貨協連のホームページまたはファクスからお申し込みください。

https://www.nikka-net.or.jp FAX.03-3355-2037

日本貨物運送協同組合連合会
オムロンヘルスケア株式会社 OMRON

業務用血圧計専用 WEB ページで商品の特徴をご確認いただけます



令和7(2025)年「年頭の辞」



国土交通省道路局長

山本 巧

令和7年の新しい年を、必要な対策を実施し、お慶び申し上げます。また皆様には、平素から道路行政の推進にご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

昨年1月の令和6年能登半島地震や、9月20日からの大雨により、能登半島地域に大きな被害がもたらされました。道路ネットワークにも甚大な被害が及び、半島等地の構築と技術創造による多機能空間の進化を柱として、2050年、世界一、賢く、安全で、持続可能な基盤ネットワークシステム、通称「WISENET」の実現を目指し、その実現のための政策展開により、新時代の課題解決と価値創造に貢献してまいります。

昨年、トラックドライバーに対する時間外労働の上限が適用されたことにより、輸送能力が不足し物流が停滞する「物流2024年問題」が話題となりました。このような課題などに対応すべく、トラックドライバーの活用環境の向上のため、サービスエリア・パーキングエリアの駐車スペースを拡充し、深夜時間帯の最大容量や、短時間限定駐車スペースの整備など、多様な取り組みを推進してまいります。

また、喫緊の課題となっているインフラの老朽化対策について、5年に1回の定期点検が2巡し、建設後50年を経過したトンネル・橋梁が増加している一方、点検判定区分Ⅲ・Ⅳのトンネル・橋梁数は着実に減少していることが確認されました。

予防保全の考え方に基づき中長期的なトータルコストの削減・平準化を図るため、修繕が必要な施設への対策を引き続き実施してまいります。

また、喫緊の課題となっているインフラの老朽化対策について、5年に1回の定期点検が2巡し、建設後50年を経過したトンネル・橋梁が増加している一方、点検判定区分Ⅲ・Ⅳのトンネル・橋梁数は着実に減少していることが確認されました。

予防保全の考え方に基づき中長期的なトータルコストの削減・平準化を図るため、修繕が必要な施設への対策を引き続き実施してまいります。



国土交通省物流・自動車局貨物流通事業課長

三輪田 優子

令和7年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

新年を迎えますこの機会に、日本経済を支える物流の第一線としてトラック運送事業に携わっていらっしゃる経営者やトラックドライバー、様々な部署・部門で働いておられる職員の方々と関係者の皆様のご活躍に敬意を表します。

トラック運送業は、国民生活に欠かすことのできない基幹産業ですが、ドライバーの有効求人倍率が約2倍のまま推移するなど、担い手不足が深刻化しており、賃上げなど労働環境の改善を通じた担い手の確保が喫緊の課題となっております。

昨年4月からドライバーに対する時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」に対応するため、昨年「物流革新元年」と位置づけ、様々な取り組みを進めてまいりましたが、2025年を更なる飛躍の年とすべく、全力で取り組んでまいります。

昨年5月に公布された改正物流法では、トラック事業者の取引に対する規制の措置として、運送契約の締結等の際に、提供すべき役割の内、容やその対価等について記載した書面の交付を義務付ける措置が盛り込まれています。

また、同法に基づき基幹産業として、トラック事業者間の取引への対応の在り方や事業所管官庁の指導権限の追加等に関する下請法の改正が検討されています。

今後、荷主・物流事業者間の取引への対応の在り方や事業所管官庁の指導権限の追加等に関する下請法の改正が検討されています。

また、多重重下請構造の是正に向けては、ドライバーの賃金を低下させざるを得ないことも考えられることから、昨年8月に立ち上げた「トラック運送業における多重重下請構造検討会」において、過度な多重重下請構造の是正に向けた対応策を検討してまいります。

燃料価格の高騰につきましても、輸送コストの上昇分を適切に運賃に転嫁することが基本であり、昨年3月には燃料サーチャージ制度を盛り込んだ「標準的運賃」を告示し、運送事業者のみならず、荷主などへの周知・浸透等に取り組んでいく予定です。

また、令和4年1月から政府として燃料油価格激変緩和対策を実施するとともに、内閣府において、地方公共団体が物流事業者等に対する支援に活用できる「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を措置しており、引き続き地方公共団体に対する影響緩和などの支援が行われるよう働きかけてまいります。

最後になりましたが、本年が皆様にとってよりすばらしい一年となりましますよう、心よりご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

また、多重重下請構造の是正に向けては、ドライバーの賃金を低下させざるを得ないことも考えられることから、昨年8月に立ち上げた「トラック運送業における多重重下請構造検討会」において、過度な多重重下請構造の是正に向けた対応策を検討してまいります。

燃料価格の高騰につきましても、輸送コストの上昇分を適切に運賃に転嫁することが基本であり、昨年3月には燃料サーチャージ制度を盛り込んだ「標準的運賃」を告示し、運送事業者のみならず、荷主などへの周知・浸透等に取り組んでいく予定です。

また、令和4年1月から政府として燃料油価格激変緩和対策を実施するとともに、内閣府において、地方公共団体が物流事業者等に対する支援に活用できる「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を措置しており、引き続き地方公共団体に対する影響緩和などの支援が行われるよう働きかけてまいります。

最後になりましたが、本年が皆様にとってよりすばらしい一年となりましますよう、心よりご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

第159回「前輪タイヤ2本で30万円?!」



タイヤジャーナリスト 渡辺 剛満

第138回です。ちなみに、この一本13万円もするタイヤのサイズは、海外では標準的な「195/75R22・5」で、日本のトラックでよく使われる「225/75R22・5」に相当します。つまり、タイヤのサイズと価格を日本に置き換える30万円かかることになり、前輪タイヤは、ハンドル操作を受けて大きな偏摩耗が発生しやすく、空気圧点検の測定時期を誤ると「空気圧過多」という現象が起き、路面の突起物を踏み越える際に、タイヤがバーストする場合があります。

アメリカではそれを防ぐために、トラックが主流ですが、それを日本でも装着しようとする、スタッドレスタイヤの装着作業



時間が倍以上になる上に、タイヤの空気圧が抜けた状態で走行すると、センサー自体が壊れてしまいます。筆者が推薦する、能率「エアボール型センサー」です。

しかし、エアボール型センサーのTPMSの価格は、小型トラック6輪用で15万円ほどするため、保有車両すべてに導入するのは財政的に厳しいかもしれません。例えば、もし保有台数10台につき1台分の補助を受けることができれば、より安全な物流社会が築けるのではないのでしょうか。

TPMSがあれば、危険な古いスタッドレスタイヤの履き替えも防げます。補助制度なども活用して、実験的な投入が進むことを期待したいです。

閉め忘れたバックドアに「パマン」

発進時の閉め忘れ、走行中の開きを運転席へ素早く知らせる!

技術マーク取得商品 大型車にも使用可能

ドアウォッチャー

メロディと光でお知らせ 無線で記録不要 マグネットセンサー

Pa-man オリジナル 日本製

品番 1122438000 新品

型式 LEDSC1

¥23,800円 (税込26,180円)

●発報までの時間: 0~5秒
●電波の到達距離: 最大100m
●電源電圧: マグネットセンサー: ボタン電池(3A)、音報器12~24V
●待機時消費電流: マグネットセンサー: 43μA、音報器 10.4mA
●使用温度範囲: 0~60℃
●付属品: ビス×4 ●自重: 0.1kg

2024年2月14日、東大阪市長田東、ドラッグストアミズキに OPEN

TEL.06-6753-8555

〒577-0012 東大阪市長田東5-3-9

●営業時間: 月~金/9:00~18:00 土/9:00~15:00

●店休日: 日・祝

※当ショップでは、専用駐車場のご用意がございます。ご来店の際は、近隣のコインパーキングをご利用いただくか、公共交通機関のご利用をお願いいたします。

相棒は、大切にすもんだ。

純正ブランドメーカーとの直接取引 / 愛車に優しい低燃費フィルター 最高の製品をベストプライスで!!

技術で夢を「カタチ」にする会社

ピーコックエレメント製造株式会社

〒140-0004 東京都品川区南品川4-15-4

TEL 03-3458-0891

MAIL info@pgf-japan.com

HP https://www.pgf-japan.com/

物流の革新・持続的成長に

向け121億円を計上

令和7年度予算閣議決定

令和7年度予算が令和6年12月27日に閣議決定された。国土交通省関係予算は「一般会計5兆993.8億円」...

改正案に関する「パブリックコメント」募集

1月20日まで

国土交通省では現在、自動車運送事業者に対する行政処分等の基準の改正案に関する意見募集を行っている。

国土交通省と厚生労働省は令和6年12月25日

第17回「トラック輸送に関する取組環境・労働時間改善」...



設された。また、自動車運送事業者の健康診断の受診率向上を図る。健康診断の受診率を向上させることにより、健康起因事故のさらなる低減が必要となる。...

NECCO(NECCO東日本、NECCO西日本、NECCO中国)は、高速道路のサービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)における利用向上の取組の一環として、大型車駐車場の拡充に力を入れている。...

大型車短時間限定駐車場の拡充

NECCO(NECCO東日本、NECCO西日本、NECCO中国)は、高速道路のサービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)における利用向上の取組の一環として、大型車駐車場の拡充に力を入れている。...

都道府県別

広島県トラック協会(小丸成洋会長)は、1月10日(水)から開始する「国道2号西広島バイパス都心部延伸事業」について、全国のトラック輸送事業者へ呼びかけを行う。...

大阪府トラック協会(大谷正徳会長)は、1月10日(水)から開始する「大阪府トラック協会」の活動を報告する。...

仕入れ・材料費・人件費、エネルギー価格などが上昇する中、事業者が適切な価格転嫁に取り組みることが重要となっている。価格転嫁に取り組むには、まず仕入れ・材料費、人件費、エネルギー価格などのコストが、損益状況にどの程度影響を与えているかを把握する必要がある。...

厚生労働省は、広く一般に、職場における危険・有害な化学物質管理の重要性に関する意識の高揚を図るとともに、化学物質管理活動の定着を図るため、「化学物質管理」の取組を促進する。...

「価格転嫁検討ツール」をリリース

中小企業基盤整備機構(中機)は、令和6年12月19日、シミュレーションツール「価格転嫁検討ツール」(写真)をリリースした。...

「ニュース・ターミナル」(トラック協会・ニュース)

「ニュース・ターミナル」は、トラック協会が主催する、全国のトラック輸送事業者向けの情報提供サービス。...

大阪府トラック協会(大谷正徳会長)は、1月10日(水)から開始する「大阪府トラック協会」の活動を報告する。...

「ニュース・ターミナル」は、トラック協会が主催する、全国のトラック輸送事業者向けの情報提供サービス。...

「ニュース・ターミナル」は、トラック協会が主催する、全国のトラック輸送事業者向けの情報提供サービス。...

「ニュース・ターミナル」(トラック協会・ニュース)

「ニュース・ターミナル」は、トラック協会が主催する、全国のトラック輸送事業者向けの情報提供サービス。...

「ニュース・ターミナル」(トラック協会・ニュース)

「ニュース・ターミナル」は、トラック協会が主催する、全国のトラック輸送事業者向けの情報提供サービス。...

「ニュース・ターミナル」は、トラック協会が主催する、全国のトラック輸送事業者向けの情報提供サービス。...

あなたは解ける!! (12月25日号) 答え合わせ
A B C D E F G H
ア ン ゼ ン カ ク ニ ン

広報室からのお願い
「広報とらっく」読者アンケート実施中!!
1月20日(月)まで延長
経営者、管理者、従業員、ドライバーの皆様など読者ならどなたでも回答できます。
抽選で1,000名様はクオカードペイ1,000円分をプレゼント!
回答は二次元コードから!!

こちら広報室 四季折々
令和7年(2025年)1月10日
「広報とらっく」の当分の正月は、家族が揃い、それぞれの近況を報告する得難い交わりの時。...

参加者募集 CONPAS Container Fast Pass
予約制を活用して、コンテナ輸送の効率化を目指してみませんか?
東京港では、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消を目指し、国土交通省が開発した予約システム「CONPAS」を活用してコンテナ搬出入予約制事業を実施しています。
令和7年1月から、大井地区及び青海地区において第7期の取組を実施します。